



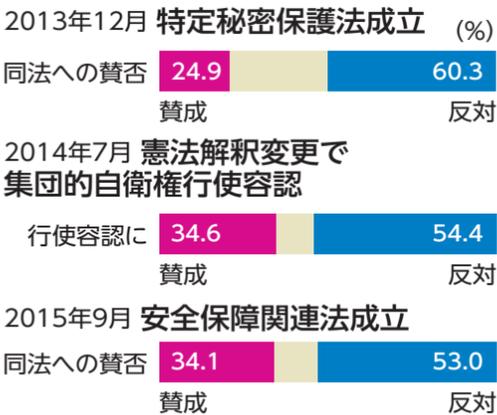
いのちと暮らしを守る 憲法いかす政治の実現を

安倍首相が「持病」を理由に突然辞任。あ
とを受けた菅首相は「安倍政治の継承」を
掲げ、「憲法改正に挑戦する」と表明しまし
た。新型コロナ感染症の収束が見通せない
なか、いのち、暮らし、雇用が危機的状況に
さらされ、不安が広がっています。いま求め
られているのは、憲法を変えることではな
く、憲法を守り、いかす政治への転換です。

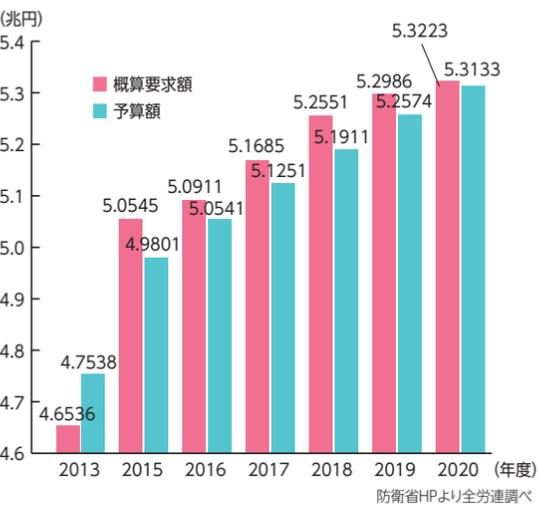
「2020年安倍改憲」を阻止

安倍政権は、国民の強い反対を押し切って集団
的自衛権の行使を容認し、特定秘密保護法や安
全保障関連法(戦争法)、共謀罪の創設を強行成
立させました。沖縄県民の意思を無視して、完成
の見通しがないまま米軍の辺野古新基地建設も
すすめています。この間、NHKをはじめとするメ
ディアを取りこんで国民の知る権利を侵害してき

安倍政権が民意を無視し 強行した法案



安倍政権以降軍事費が拡大



許すな 敵基地攻撃能力保有による大軍拡

菅首相は「憲法改正に挑戦する」と言い、自民党
は憲法9条に自衛隊を明記する条文案を年内に
まとめ、来年の通常国会に提出するとしています。
敵基地攻撃能力の保有についても、年内に方向性
を定めようとしています。敵基地攻撃は「専守防
衛」を逸脱した先制攻撃であり、国際法にも憲法
9条にも違反します。敵基地攻撃能力の保有はア
ジア諸国に脅威を与えることになりません。
コロナ危機のなか、敵対関係をおおるのではなく、
平和外交こそ求められています。

軍事費5.3兆円の2割を コロナ対策に回せば



非正規、ワーキングプア増やし 大企業、富裕層に富が集中

	第2次安倍政権発足前後	直近
実質賃金指数 (15年=100)	104.5 (12年平均)	93.4 (20年1~6月)
給与所得者	年収 200万円以下	1090万人 (12年)
	年収 1000万円超	172万人 (12年)
非正規労働者比率	35.2%(12年)	37.2%(20年1~6月)
内部留保	273兆1556億円 (12年7~9月期)	470兆8442億円 (20年1~3月期)
日経平均株価	1万0080円12銭 (12年12月25日)	2万2882円65銭 (20年8月28日)

「東京新聞」2020年8月31日

憲法破壊を引き継ぐ政治を許すな

菅首相は、独立した機関である日本学術会議
が推薦した6人の学者について、法解釈を変更し
て任命拒否しました。6人の学者は特定秘密保護
法や戦争法、共謀罪、辺野古新基地建設に反対の
立場で意見表明をしてきました。政府の意に沿わ
ない学者の排除は国家による不当な介入であり、
「学問の自由」を保障した憲法23条違反です。

コロナ禍で解雇が広がり、生活困窮者が増えて
いるも「自助」を強調する菅首相。憲法13条の
個人の尊重、25条によるすべての国民の生存権保
障に反した首相の発言は、政治の責任を放棄する
ものです。

大軍拡よりもコロナ対策に予算を

2021年度の軍事費の概算要求は過去最高
の5兆4800億円。敵基地攻撃を可能にするF
35戦闘機や護衛艦の空母化、長距離巡航ミサイ
ルの配備などが計画されています。いま求められ
ていることは大軍拡ではなく、PCR検査体制や
医療、介護、福祉の拡充、消費税の減税、「20人学
級」の推進や学習権の保障、雇用対策の拡充、最
低賃金の全国一律制度の創設、公共体制の拡充な
どです。

今こそ、「軍事費よりもコロナ対策を」の声をあ
げましょう。

最賃アップ
暮らし改善

壊憲政治
さようなら

8時間働けば 人間らしい暮らしを 市民と野党の共闘で 政治をかえよう



安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合は9月19日、自民党政権に代わる野党による政権交代をめざして4つの柱・15項目にわたる「要望書」を発表しました。市民連合は、次期総選挙で「いのちと暮らしを軸にした」新しい社会構想をもとに市民と野党共闘による政治の転換をめざしています。



<h3>市民連合から野党への要望</h3>	<h4>1 立憲主義の再構築</h4> <p>安倍政権がすすめた安保法制、特定秘密保護法、共謀罪などの違憲の疑いの濃い法律の廃止。憲法9条改悪に反対し、改憲発議そのものをさせない。</p>	<h4>2 民主主義の再生</h4> <p>主権者が議論し決める民主主義を取り戻す。国会の行政監視機能の強化、選挙制度の見直し、市民参加の制度拡充、学校教育における自由な主権者教育の実現。</p>	<h4>3 透明性のある公正な政府の確立</h4> <p>合理的な政策決定の確立、政策への信頼を取り戻す。内閣人事局の改廃を含め、官僚人事のあり方の再検討。国民の知る権利と報道の自由を保障する。</p>
<h4>4 利益追求・効率至上主義経済からの転換</h4> <p>医療・公衆衛生体制、労働法制、教育政策等への市場原理導入に反対。利益・効率至上主義からの脱却、国民の暮らしと安全を守る新しい政治を。</p>	<h4>5 自己責任社会から支え合う社会へ</h4> <p>責任ある政府のもとで支えあう社会の実現。財政と社会保障制度の再配分機能を強化。総合的な税制の公平化、富裕層と大企業に対する負担の強化をはかる。</p>	<h4>6 いのちを最優先する政策の実現</h4> <p>国の責任による医療・公衆衛生体制の確立。誰でも平等に検査・診療を受けられる体制づくり。感染対策での活動規制には、労働者、企業への補償に最優先の予算措置を講じる。</p>	<h4>7 週40時間働けば人間らしい生活ができる</h4> <p>中小企業対策を充実させつつ、「最低賃金1500円」をめざす。世帯単位でなく、個人を前提に税制、社会保障制度、雇用法制の全面的見直しをはかる。</p>
<h4>8 子ども・教育予算の大胆な充実</h4> <p>出産・子育て費用の公費負担を抜本的に拡充。教育予算の拡充。教員や保育士が安心して働けるための待遇改善。給付型奨学金制度の創設、学問の自由の理念の下、研究の自立性の尊重。</p>	<h4>9 ジェンダー平等、誰もが尊重される社会</h4> <p>雇用、賃金、就学における性差別の撤廃と選択的夫婦別姓の実現。日本社会、経済の閉塞をもたらしていた政治、経済における男性優位の画一主義を打破する。</p>	<h4>10 分散ネットワーク型の産業構造と多様な地域社会の創造</h4> <p>保育、教育、医療サービスの拡充による地域社会の持続可能性の発展。災害対策、感染対策、避難所整備に国が責任をもつ。人口減少でも安心して暮らせる地域を。</p>	<h4>11 原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー*</h4> <p>温暖化対策の先頭に立ち、脱炭素化を推進する。2050年までに再生可能エネルギー100%を実現する。原発のない分散型経済システムをつくりあげる。</p>
<h4>12 持続可能な農林水産業の支援</h4> <p>農家戸別補償の復活、林業に対する環境税による支援、水産資源の公的管理と保護。地域における雇用を守り、食を中核とした新たな産業の育成。食料自給率50%への引き上げ。</p>	<h4>13 平和国家として実効性ある国際秩序を</h4> <p>平和憲法の理念で、医療・公衆衛生、地球環境、平和構築にかかわる国際的なルールづくりに貢献。核兵器禁止条約を直ちに批准。防衛予算、防衛装備のあり方の大胆な転換。</p>	<h4>14 沖縄県民の尊厳の尊重</h4> <p>辺野古新基地建設を中止し、環境を回復する。普天間基地の早期返還、撤去をすすめる。日米地位協定を改定し、沖縄県民の尊厳と人権を守る。</p>	<h4>15 東アジアの共生、平和、非核化東アジアにおける協調的安全保障</h4> <p>東アジアにおける協調的安全保障政策の推進と非核化の実現。東アジア共生の鍵となる日韓関係の修復。中国との対話、北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決。</p>

*グリーンリカバリーとはコロナ危機で停滞した社会を、気候変動を抑え、生態系を守りながら立て直そうという考え方。

働く者の要求実現にむけ 職場・地域から声あげよう

全労連は、コロナ禍のもとで、労働者・国民の権利と生活を優先する経済・社会への転換をめざし、「いのちと暮らしと雇用と地域を守る3つの行動」にとりこんでいます。菅首相が「自助、共助、公助」と自己責任を強調するも、「軍事費を削ってコロナ対策を」をはじめ、労働者・国民のいのちと暮らしを守り、憲法をいかす政治への転換が求められています。市民連合が示した「立憲野党の政策に対する市民連合の要望書—いのちと人間の尊厳を守る「選択肢」の提示を」を野党各党の共通政策とするためにも、市民と野党の共闘を広げることが重要です。一人ひとりができることとして職場での学習をすすめるとともに、憲法集会や日本平和大会などに参加して成功させましょう。職場と地域から「憲法守れ」、「暮らしと雇用、いのちを守る政治を」などの声をあげていきましょう。

- 職場で憲法をめぐる情勢や市民連合の15項目の政策要望の学習をすすめましょう。
- 11月3日の憲法集会や11月21日の日本平和大会(オンライン)などの諸行動を成功させましょう。9の日行動や19日行動など地域のとりくみに積極的に参加しましょう。
- 「改憲発議に反対する全国緊急署名」を職場と地域で上げましょう。
- 大軍拡予算反対、辺野古新基地建設反対、日米地位協定の抜本改定、核兵器廃絶など、憲法をいかして平和と民主主義を実現するとりくみをすすめましょう。

**改憲発議に反対!
署名にご協力下さい**

菅首相は、安倍前首相の「改憲」の野望を引き継ぐと表明しています。あらためて国際法にも反した「敵基地攻撃」など憲法9条の破壊を許さない大きな世論をつくるのが求められています。安倍改憲を許さなかった「3000万人署名」など、私たちの運動に確信を持ちましょう。「改憲発議に反対する全国緊急署名」をもとに職場と地域での対話を広げ、菅政権による改憲、大軍拡をストップさせましょう。

**11・21
日本平和大会
オンライン**

積極的な参加をお願いします。